

郵政民営化情報システム検討会議の設置について

平成16年10月4日
内閣官房郵政民営化準備室

1. 趣旨

平成16年9月10日に閣議決定された「郵政民営化の基本方針」を受け、情報システムの観点から、4事業会社と持株会社の設置時期を2007年4月とすることが可能かどうかについて、専門家による検討の場を郵政民営化準備室に設置し、年内に結論を得る。

2. メンバー

別紙のとおり。

3. 開催時期

構成メンバーとの調整等を行い、第1回会議を速やかに開催する予定。

4. 事務局

庶務は郵政民営化準備室が担当し、日本郵政公社との密接な協力の下に運営する。

郵政民営化情報システム検討会議メンバー

(座長 かとう 加藤 ひろし 寛 (千葉商科大学)

あまの 天野 よしかず 吉和 (トヨタ自動車C I O)

みやた 宮田 ひであき 秀明 (東京大学教授)

みつしお 満塩 ひさふみ 尚史 (環境省C I O補佐官：K P M Gビジネスアシュアランス)

なかやま 中山 きよみ 清美 (公認会計士協会 I T 委員会委員長：新日本監査法人)

こくりょう 国領 じろう 二郎 (慶應大学教授)

オブザーバー

やました 山下 いずみ 泉 (日本郵政公社C I O)